

特集研究ノート

パキスタンからみる対中国関係

井上 あえか*

Pakistan–China Relations: A View from Pakistan

INOUE Aeka

Abstract

Pakistan was one of the first countries to recognise the People’s Republic of China in 1950, right after its establishment in 1949. Since then, Pakistan has tried to maintain close diplomatic relations with China. Through these relations, Pakistan has gained military and scientific technology, including nuclear technology, during the course of more than half a century.

Presently, some analysts indicate that the developing relations between the United States and India have forced Pakistan to build closer ties with China. The main reason for maintaining close relations for both Pakistan and China has been the threat from India. However, after the 9/11 attacks, Pakistan joined the war on terrorism and its internal situation became radically unstable. Furthermore, China has witnessed insurgency in the Muslim area of the Xinjiang Uygur Autonomous Region, which may be the reason for its hesitation in promoting closer ties with Pakistan.

Furthermore, international relations in the Asian region are unstable, too. Relations amongst Iran, Afghanistan and Pakistan are not particularly stable and solid. In addition, the involvement of the United States in this situation is not as steady as it was in the ‘80s or early ‘90s. The close relations between Pakistan and China are affected by such international relations that exist in the region. Therefore, Pakistan–China relations should be understood in accordance with the changing situation.

要旨

パキスタンは中国とのあいだに一貫して良好な二国間関係を築いてきた。拙稿は、パキスタン・中国関係の特徴を整理し、とくに、近年の地域的な国際関係との関わりの中でその性質を明らかにすることを目的とする。1990年代までの中国は、パキスタンにとって軍事を中心として

* 就実大学人文科学部総合歴史学科教授

・2012、「アフガニスタンにおける統合と部族社会」、酒井啓子（編著）、『中東政治学』、有斐閣、109-122頁。

・2011、「パキスタンにおけるイスラーム復興—1977年以降の政治の局面に即して」、『イスラーム世界研究』第4巻1-2号、京都大学イスラーム地域研究センター、270-279頁。

一貫性のある支援国・友好国であったが、冷戦終結後、地域の国際関係の流動化によって、一律には論じられなくなってきている。その背景には、対テロ戦略を契機として、パキスタンが依拠すべきアメリカとの関係にかけりが見えていることがある。しかしこれをパキスタン・アメリカの友好関係の終わりとして捉えることはできない。地域の国際関係は固定的ではなく、その都度国益に応じて組み替えられ、新たな同盟・協力関係が容易に成立しうる環境にあるからである。中国とパキスタンの関係強化も、地域の国際関係の多極化を前提としてふまえた上で、理解されるべきである。

1. はじめに

パキスタンは、中華人民共和国成立後、最も早くこれを承認した国の一つである。以来、1960年代から70年代初頭にかけて中国が国際的に孤立傾向にあった時代をもつうじて、パキスタンは中国との緊密な関係を維持してきた。また中国もパキスタンを重要なパートナーとみなして、核技術を含む軍事技術や科学技術の移転、経済援助をおこなってきた。国際情勢がどうであろうと友好関係が揺るがないという意味で、パキスタン・中国関係が「全天候型友好関係」などと呼ばれることもよく知られているところである。パキスタンにとってもう一つの重要な大国であるアメリカとの関係が、国際情勢によって大きく左右され、パキスタン政府が場合によっては国民の反米感情を対米政策に利用するなど、親疎相半ばする経緯があったことと比較して、中国との安定的な関係は特筆される。

パキスタン・中国関係が歴史的にかくも緊密であった理由のひとつに、両国に等しくインドへの対抗という動機があったことがある。そのため、近年、アメリカがパキスタンとインドにたいする等距離外交を転換して、インド・アメリカ関係がとりわけ深化してきていることは¹⁾、パキスタンと中国の関係のいっそうの緊密化を促していると考えられる。

ところが他方で、対テロ戦略の前線国としてのパキスタンがイスラーム過激派という不安定化の要素を常に国内に抱えていることは、中国にとって、長年にわたる対パキスタン関係に慎重になる理由ともなりうる、という見方もある[Afridi and Bajoria 2010]。中国もまた国内にムスリムの抵抗勢力を擁し、パキスタン、アフガニスタンのムスリム武装勢力との連携が疑われてもいる。中国は厳しく利害を判断しており、インドやアメリカへの対抗だけで一直線にパキスタンとの連携を強めるとは限らない、という慎重な見方である。

近隣地域を含めて考えると、イラン、アフガニスタンとパキスタン、アメリカの関係も、固定的にとらえることはできない。たとえばターリバーンの問題をめぐってアフガニスタンのパキスタンに対する不信が根強い一方で、上海協力機構では、パキスタンとアフガニスタンはイラン、インド等とともにオブザーバー参加し、将来の正式加盟を期待している。またパキスタン、アフガニスタン、タジキスタン、イランが、四カ国を経由するパイプライン計画をすすめることに合意していることは²⁾、固定的な対立の構図を離れ、地域の国際関係が多極化、多軸化していることを示している。パキスタンと中国との間の関係緊密化も、こうした文脈の中で理解するの必要があり、現在に至る両

国関係史の経緯と論点を整理しておくことには意味があるだろう。

したがって本稿の目的は、現時点でのパキスタン・中国関係史を整理し、その特徴を検討することにある。まず、中華人民共和国成立後の両国関係の経緯を前提としてみた上で、近年の変化の要因、軍事関係、経済関係、国際関係等の論点を考察する。対テロ戦争期の南アジアをめぐる国際関係の変化によって、地域の各国関係を固定的に捉えることができなくなっていることにも留意する。

2. パキスタン・中国関係の経緯³⁾

1950年にパキスタンが中華人民共和国を承認し、1956年に両国首相の相互訪問がおこなわれたものの、50年代のパキスタン外交はアメリカとの関係構築に重点があった。パキスタンは1954年、1955年に防共軍事同盟として相次いで発足した東南アジア条約機構（SEATO）と中央条約機構（CENTO）をつうじて、アメリカとの同盟関係を追求し、台湾やチベットの問題では中国と距離を置いていた。後にアメリカの国務長官を務めるダレスは、パキスタンを「共産主義に対する有効な防波堤のひとつと考えてよい」と述べている [Sharma 1968: 84]。中国から見ても、パキスタンはとくに魅力的な同盟相手とはいえなかったようである。1959年10月に、インドと中国がラダックで国境紛争に至った頃、アユーブ・ハーンがインドに対して共同防衛連合を結成するを持ちかけていたことは、中国がパキスタンに嫌悪を抱く原因となった。この連合は結局実現しなかったものの、この時中国はパキスタンに、「誰を敵と想定して防衛連合をつくるつもりなのか」と聞いたという [Sharma 1968]。

このように、友好的といえなかった両国の関係が急速に近づいたのは、中国とインドの国境紛争が、カシュミール紛争の一部であったことによっていた。アユーブ・ハーン大統領は1959年から中国に対し、カシュミール北部と中国の新疆が接する地域について交渉をおこなうよう働きかけをはじめた。この地域はトランス・カラコルムと呼ばれ、カシュミール藩王領の北辺にあたる。パキスタンは事実上、占領も統治もしていなかったが、中国に対して譲歩し、この地域を中国領と認めてパ中国境線を画定するという提案であった。中国は当初この提案が書かれたパキスタンからの書簡に返事をしなかったというが、パキスタンが中国の国連での議席獲得を支持したことや、インドとの国境紛争が大規模な武力衝突に発展する中で、1962年10月にパ中交渉が開始され、1963年3月に中国の陳毅外相とズルフィカル・アリー・ブットー外相の間で、国境協定が結ばれた [Sharma 1968: 85-87]。ただしインドとの国境が確定しない中で、その頭越しにパキスタンが単独で結んだ条約であって、インドはこれを認めていない。

こうして、実質的には痛みのない領土上の譲歩を中国に対しておこなうことで、パキスタンはかけがえのない大きな後ろ盾を獲得することになった。中印国境紛争にさいして、米ソがともにインド側に立つ中、パキスタンは中国を支持した。国際的孤立状態にあった中国にとって、パキスタンは中国と国際社会との間をつなぐ役割を果たした。これに対して中国は、65年の第二次インド・パ

キスタン戦争に際してパキスタンの後ろ盾となった。独立以来インドとの敵対的關係への対応を最優先課題として来ざるを得なかったパキスタンにとって、このような中国との安定的かつ緊密な關係は、その後の安全保障と外交の大きな支柱となってきた。

70年代から80年代は、パキスタン・中国關係の安定期といえる。新疆ウイグル自治区とイスラマバードを結ぶカラコルム・ハイウェイの竣工はその象徴であった(5.で詳説する)。1989年の天安門事件では、世界から中国への批判が相次ぐ中でパキスタンは外務次官を派遣して中国支持を伝えた。これに応える形で、同年11月には李鵬首相がパキスタンを訪問して、パキスタンへ原子力発電所を売却することが発表された。つづく90年代は、中国とインドが經濟發展とともに關係改善の方向へ動いた。中国はパキスタンに対しインドとの關係改善を求めようになった。

その後の中国の經濟發展やインドとアメリカの接近は、パキスタンと中国の關係にも影響を及ぼしている。中国はパキスタンのみならずアフガニスタンへも積極的な姿勢を表明し、南アジアの地域的な勢力關係に存在感を増してきている。周辺国との關係については後述することとして、ここでは2005年以降のパキスタンと中国のおもな交渉を、パキスタンの報道機関の報道にもとづいてあげておくこととする⁴⁾。2005年4月、温家宝首相が訪パし、「中国・パキスタン善隣友好協力条約」を締結、戦略的パートナーシップの發展・強化が確認された。この時には原子力発電所建設協力や戦闘機の共同開發などを含む合計22の条約・協定が署名された。翌2006年には、胡錦濤国家主席が訪パし、自由貿易協定やグワダル国際空港建設計画など、18件の合意がなされた。2008年には北京オリンピック開会式にあわせてギーラーニー首相が訪中し、10月には大統領に就任したばかりのザルダリが初めての外遊先として中国を訪れた。同年12月にはグワダル港の竣工式が中国側關係者を招いておこなわれた。ザルダリ大統領は2009年にも二度にわたって訪中し、湖南省、上海、浙江省、広州などを視察している。

2011年5月にギーラーニー首相率いる訪中団が中国を訪問した際には、共同声明が発表され⁵⁾、「中国は、南アジアに平和と安定をもたらすためのパキスタンの努力が認識され、支持される必要があると信じる」、「中パ両国は、分離主義、テロリズム、過激主義は地域の平和と安定と治安に重大な脅威であり、確固たる協力体制が必要であるという見解を共有する。両国は二国間ないし多国間の枠組みの中で、これらの脅威と闘うことに合意する」、「中国は、パキスタンがテロとの戦いの過程で膨大な努力と大規模な犠牲を払ってきたことを認識し、反テロ戦略の進展と治安維持のためのパキスタンの努力に対し、中国は重ねて敬意を表し、これを支持する」等の文言が盛り込まれた。さらに、「両国は戦略的パートナーシップを構築し、地域的な問題にかんし、対話と調整をいっそう緊密化する。とくにアフガン問題と地域協力に重点を置く」として、アフガニスタンを含む南アジア地域にたいする中国の積極的な姿勢が改めて示される内容となっている。パキスタン・中国關係がとくに近年緊密化してきたことは、このような両国の首脳の往来や多くの条約の締結からも明らかである。

3. 近年のパキスタン中国関係緊密化の要因

パキスタンと中国の関係に近年特段の深化が見られるとはいえ、パキスタンは中国、アメリカ双方との関係を利用して対パキスタン関係を競わせるかのような状況を作り出し、双方との結びつきを強めることで有利な関係を追求してきた側面がある。そうした文脈からみれば、現在パキスタン・中国関係が急速に接近していることが、アメリカをしてパキスタン関係により力を入れさせる圧力として働くことを、パキスタンは期待していることになる。対中国関係が好調であることは、パキスタンの対アメリカ政策にも有利な状況といえるだろう。このようなパキスタンの事情から考えると、対中関係深化の理由として次の二つの論点を指摘することができる。

一つはインドとアメリカの関係緊密化である。パキスタンと中国はインドへの対抗と安全保障上の必要があって緊密に維持されてきた。前駐米パキスタン大使フサイン・ハッカーニーは、両国関係について以下のように述べている。「中国にとってパキスタンは、安価な対インド抑止装置である。一方パキスタンから見ると中国は、インドに対する高度な安全保障を提供してくれる国である⁶⁾」。インドにしてみれば、中国のパキスタンに対する軍事援助は長年にわたって不安要素となってきた。またインド・中国間には1962年以來の国境紛争がある。中国がパキスタンを支援するのは、中国がもっている地域的な影響力にインドが挑戦しようとすることに対するインド包囲政策の一環でもあった [K Alan Kronstadt 2009]。

二つ目はパキスタンとアメリカの関係悪化である。いうまでもなくパキスタンは2001年以降、対テロ戦争をつうじてアメリカとの関係を深めてきた。しかしテロリスト掃討の名の下にパキスタン国内で多くの犠牲を余儀なくされてきたことで、近年対米関係はむしろ悪化している。前出のハッカーニー前駐米大使は「中国とアメリカは、いずれもパキスタンにとって重要である。仮にどちらかを選ばなければならなくなったら、おそらく中国を選ぶが、今はそのような状況ではない」と述べている [Afridi and Bajoria 2010]。現在のパキスタンにとって、両国はそれぞれに重要で、いずれかに極端に傾くことは現実的ではないものの、選ぶとすれば中国であると明言していることの意味は小さくない。

加えて、2011年5月のウサーマ・ビン・ラーディン殺害の一件がある⁷⁾。アメリカによる単独作戦が、パキスタン政府に通告されることなく、アボッターバードという、首都の近郊でなおかつ陸軍の施設が多く立地する町で実行されたということが、パキスタンの政府と社会に与えた衝撃は大きかった。ギーラーニー首相は「再び米軍がわが国を侵犯してきたら、全面的に反撃する」とアメリカを非難し、一方、アメリカの共和党上院議員ジョン・ケリー、リチャード・ルーガーらは、このような場所にウサーマが潜伏していたこと自体、パキスタンの対テロ戦争に協力していないことの証拠だとして検証を求めるなど⁸⁾、相互不信があからさまになった⁹⁾。

二つの要因を考える上では、アメリカと中国という二つの大国の対パキスタン関係の一貫性の違いにも留意すべきであろう。両大国は、ともにパキスタンとの関係に戦略的な意義を見いだしてき

だが、パキスタンにたいする対応の一貫性という点では大きく異なる。第二次印パ戦争（1965年）ではケネディー政権のアメリカはインドに好意的で、パキスタンへの援助を制裁的に停止したが、第三次印パ戦争（1971年）の際には逆にインドに対して抑制的で、パキスタンを利する形になっていた。また1979年－89年のアフガニスタンにおける対ソ連戦争期に際して、アメリカはアフガニスタンのムジャーヒディーン支援をおこなうため、パキスタンの軍部およびイスラーム勢力に深くかかわったが、ソ連が撤退するとアメリカは直接的な動機を失って、アフガニスタン、パキスタンへの関与を後退させた。アメリカの実利的な対応は、パキスタンにアメリカに対する一定の不信を醸成させてきた。

同時多発テロ後、アメリカはパキスタンに対して約100億ドルの資金をおもに軍事的な関係強化のためにつぎ込んできた [Sanskar Shrivastava, 2010]。その資金がパキスタンの外貨準備高を押し上げ、国内のさまざまな分野に裨益したことは事実である。しかしパキスタン国内では、パキの共同軍事作戦と無人機による攻撃が南北ワジリスタンを中心に巻き添え被害を増やしつづけ、これに対抗するイスラーム過激派の活動が治安を著しく悪化させていった。2008年に民主化を成し遂げたものの、新政権は大きな負債を背負っての船出となり、その後パキスタン・ターリバーンなど過激勢力との交渉に乗り出さざるを得なくなった。これに加えて2008年、アメリカがインドと核の民生利用協定 (India-US civilian nuclear agreement) を結んだことは、パキスタンのアメリカ不信をさらに増幅させた。国内の反米感情の高まりは、そのまま、パキスタンにおける中国の重要性を押し上げることになった。さらに2011年11月26日、アフガニスタン国境に近いモーマンドのパキスタン軍チェックポストがNATOの空爆を受け、兵士24名が死亡、12名が負傷した。NATOは誤爆として謝罪したが、パキスタン政府は態度を硬化させ、12月5日にドイツのボンで開催されたアフガニスタンの復興にかんする国際会議を抗議のため欠席したほか、アフガニスタンのNATO基地むけの補給ルートの、パキスタン領内のルートを封鎖した¹⁰⁾。

ひるがえって中国からみたパキスタンとの関係は、60年代に本格化して以降、安定的で一貫したものであることは前節で見たとおりである。中国がパキスタンに関与する理由として、インドへの対抗以外に国内のムスリム問題があることは留意すべきであろう。新疆ウイグル自治区の武装勢力は、1980年代にパキスタンのマドラサで訓練を受け、ソ連と闘い、90年代にはターリバーンと行動をともし、2001年以降はアフガニスタンでアメリカとその連合軍と戦っていたという。マドラサはウイグル人武装勢力のリクルートの場となり、彼らは軍事訓練を受けた後に新疆に戻っていった [Haider 2005]。

また、パキスタン国内でグワダル港（6.で詳述）の工事に携わる労働者など、中国人がイスラーム過激派のテロの標的となってきたということがあり、中国政府は神経を尖らせている。「中国は、パキスタン国内であまりに反テロの流れに深く関与すればどんな危険に直面するかをわかっている。直接的な反テロよりも、パキスタンの政教分離主義者たちを強化するというような、注意深く計算

されたアプローチが必要だ、と知っている。その限りで、中国はアメリカがパキスタンにより深く関与することを促すことに躊躇がない」[Afridi and Bajoria 2010] という分析もあるように、中国は、対テロ戦略をアメリカに任せて、自らは危険に直面することを回避しつつ、パキスタンの政治家ら民主化勢力との絆をふかめることで自国内のイスラーム過激派對策への裨益をも視野に入れているようにみえる。

ウサーマ・ビン・ラーディンがいなくなった後に、過激主義が活性化したパキスタン社会が残された。アメリカが仮にパキスタン（とくに軍情報部 ISI）とアルカーイダとの関係を追求し批判を続けるなら、パキスタンはいっそう中国への傾斜を強めるだろう。

そして中国のより広い対外政策との関連では、いわゆる「真珠の首飾り（a string of pearls）戦略」の一角に、パキスタンが位置づけられていることがある。これは南シナ海からインド洋を横断し、アラビア半島およびアフリカ東部に至る海上交通路を重視し、沿岸諸国との戦略的な関係構築を図り、各海域に拠点としうる港を確保する中国の外交戦略として知られるが、インド洋では、バングラデシュのチッタゴンとならんでグワダル港が重要拠点となっている。この海上航路は、世界第二位の石油消費国である中国にとって、エネルギー安全保障上の戦略として、アメリカの国防相部内資料の中で、指摘されたものである。

4. 軍事的な関係

中国は、1960年代から一貫してパキスタンへの主要な武器供給国として、パキスタン国内に兵器製造工場を建設し、あるいは戦略的な装備の供与も続けてきた。中国は、「インドを安定的な大国とさせないようパキスタンの力を補強し続けた」と明言する研究者もいる [Parker and Schaffer 2008]。とくに、1990年10月に、アメリカがプレスラー条項にもとづいてパキスタンへの武器供与を停止したことをきっかけとして、中国は本格的にパキスタンへの武器供与国としての立場を強めることになった。現在、その範囲は軍人の訓練、共同軍事演習、情報共有、対テロ対策等にわたり、中国が必要とする以上に、パキスタンにとって、中国の存在は欠くことのできないものとなっている。

中国からの技術供与、兵器の供与によって、現在パキスタンが保有する装備は以下のとおりである [Afridi and Bajoria 2010]。

- ・ ミサイル：短距離および長距離弾道弾ミサイル（シャヒーン・ミサイル）
- ・ 航空機：パキスタン空軍が保有する航空機のうち、迎撃機、新型訓練機、空中早期警戒コントロール・レーダー・システム。また、中国とパキスタンは、JF-17 サンダー多目的戦闘機および K-8 カラコルム攻撃機を共同開発した。
- ・ 核開発：核技術の供与、開発支援をおこなってきた。中国の治安当局は、パキスタンから核技術がイラン、北朝鮮、リビアに漏洩したことを承知している、とも報じられたこともある。また、

中国政府は、パキスタンの核の父アブドゥル・カーディル・ハーンとの長い親交をもっていることが批判の対象ともなってきた。

中国は1991年NPT加盟前から加盟後をつうじて、パキスタンへの原子力技術協力をおこなってきた。90年代にはパンジャブ州フシャーブの原子炉建設、チャシュマで再処理施設の建設を支援した。95年にはウラン濃縮に必要な高速ガス遠心分離機の部品（リング状磁石）のパキスタンへの大量売却が明るみに出て、「完全に平和利用目的」として正当性を主張したが、アメリカはこれを強く非難した。

アメリカは、リング状磁石のパキスタンへの売却問題で中国への経済制裁の発動を示唆した結果、IAEAの保障措置下でない核関連施設への支援はしないことと核不拡散への関与を再確認することで決着した。しかしこれ以後も、パキスタンとの原子力協力がすべて停止されたわけではなく、アメリカの軍備管理軍縮局の年次報告で、中国企業の核兵器計画への関連などが指摘されている。2011年の独立記念日演説の中でギーラーニー首相は、「パキスタンは核兵器を保有した最初のイスラーム国家である。パキスタンの国防は揺るがない¹¹⁾」と述べているが、このような強気の姿勢も、中国という強力な後ろ盾に依拠したものであろう。中国の対パキスタン原子力協力は、主としてインドとアメリカを意識した地域安全保障上の必要によるものとみられるが¹²⁾、外国に対する中国の原子力協力政策は、アメリカへの一定の配慮に拘束されつつ、安全保障上の必要のある相手に対しては継続されてきたのである¹³⁾。

アメリカとインド、中国とパキスタンという核技術協力の関係軸が確立される一方で中国とインドの関係緊密化という方向性もはっきりあらわれてきている。2006年11月に当時の胡錦濤主席がインドを訪問した際に発表された共同宣言の中で、両国の関係緊密化のための具体的な項目として、原子力エネルギー分野での協力があげられている。11月22日付Indian Express紙社説(Nuclear minuet)は、印中原子力協力は両国関係のパラダイム・シフトであり、中国による印米原子力協力の容認を期待できるとの見方を示した¹⁴⁾。

これらのことに示されているのは、軍事的・戦略的な協力関係さえも固定的なものではなく、各国が利害を勘案して組み替えがおこなわれているということである。もちろん、これまでの経緯をみれば、大国中国にはパキスタンとの関係を左右する力があり、インドとパキスタンの関係においても、インドが優位にある。したがって、流動的とはいえ、関係を定める主導権は対等でなく、パキスタンは大国の意向を前提として、中国なりアメリカとの関係を決めざるを得ないという意味では、やはり大国との力関係の制約の中にある。しかし地域の多極化が進むことが、対外関係を多様化しパキスタンの選択肢も増えることになろう。

5. カラコルム・ハイウェイからグワダル港へ

パキスタンと中国の経済関係は外交関係の樹立とともに開始されたが、公式の貿易条約がはじめて結ばれたのは1963年である。両国の経済関係は、インドを意識した戦略的な動機が政治関係の根本にあることを反映して、当初は軍事関連の供与が中心をなしていた。しかし、1990年代末以降は貿易とエネルギーを中心とする経済分野が重要性を増すようになった。この頃から今日に至るまで、両国のハイレベル交流が続き、投資協定や貿易協定が多数結ばれている。とくに2006年に自由貿易協定が結ばれ、同時に経済五カ年計画が実施されて以来、両国の貿易は急速な進展を遂げている。2005年には30億ドルだった両国間の貿易額が、2009 - 2010年には70億ドルになり¹⁵⁾、2011年には86億ドルに達した¹⁶⁾。2011年12月に李鵬首相がパキスタンを訪問した際に、「中国は現在パキスタンにおいて36件、130億2000万ドルの開発プロジェクトを進行中である。その中には、工業、水、電力、農業、漁業、などが含まれている」、「パキスタンには、金融や発電、代替エネルギー、通信、農産物加工・流通、畜産等の分野にも、さらに投資の余地がある¹⁷⁾」などと発言し、対パキスタン投資に積極的な姿勢を強調している。

こうした現状の原点ともいえるのが、カラコルム・ハイウェイの建設である。中国の新疆ウイグル自治区のカシュガルから、パキスタンの北西辺境州（現ハイバル・パフトゥーンハー州）アボッターバードにいたるルートとして、中国の援助で1950年代末に着工、1978年に竣工した。現在では、アボッターバードからイスラマバード、ラーホールを経てカラチへ至るハイウェイが国土を貫通しており、幹線輸送路となっている。

中国にとってカラコルム・ハイウェイはパキスタンへの輸出入の経路として重要なほか、南部バローチスターン州のペルシャ湾岸に中国の支援で建設されたグワダル港と新疆ウイグル自治区とを結ぶ経路として、戦略上の重要性も高まっている。

近年のパキスタン・中国協力の中で最大のプロジェクトとしてグワダル港の建設がある。2002年に着工、2008年12月に竣工式がおこなわれた。中国はこのプロジェクトの資金の80%を供与し、労働力の提供や多くの技術協力をおこなったが、その見返りとして、ペルシャ湾へのアクセスを得た。中国はこの港には通信傍受拠点を設置しており、アラビア海を往来する船舶を監視しているという[松田2007: 98]。これが、先に見た「真珠の首飾り戦略」におけるインド洋の拠点の一つとなっている。

竣工以来、グワダル港の運営にあたってきたシンガポールの事業者（Singapore Port Authority）との契約が2011年に切れたため、パキスタン政府は中国に運営の引き受けを要請し、中国側もこれを受け入れた。報道によれば、パキスタンはさらにグワダル港に隣接して、海軍の基地の建設を中国に要請している。これには中国側にとってもペルシャ湾からインドを牽制する足場にできるメリットがあるとみられる。さらに、将来的に中国海軍がグワダル港を使用する可能性も含め、中国はこの要請に同意したと、ムフタル国防相は述べているが、中国の報道官は、こうした要請を受けたとは聞いていない、としている¹⁸⁾。中国側にとっても、グワダル港への関与を深めることは、ペルシャ

湾からインドを牽制する足場の確保につながる。真偽は不明ながら、パキスタンがこのような中国とのやり取りを示唆することで、アメリカに対してパキスタンにはアメリカ以外の選択肢があることを強く印象づける効果はあったと思われる。

ところで、このような動きに対して、地元であるバローチスターン州は強い反発を示している。グワダル港公団の総裁として内閣に任命されてもいるナワーブ・ムハンマド・アスラム・ライサーニー州首相は、かねてより外国との契約を更新しないことを要請してきたが、今回の中央政府の決定に信じられない思いであると述べたと報じられた。ライサーニー州首相は「われわれの公団が、グワダル港を運営することができる」としたうえで、このような決定が実行されれば、バローチスターン州には喪失感が増大するだろう。政府は、資源を国民がみずから利用する権利を認めるべきであると主張している。さらに、このような重要な決定にあたって連邦政府はバローチスターン州民を信頼すべきであり、州民はこのような独断を許さない、としている¹⁹⁾。

便宜供与をつうじた中国との関係強化を、いわばバローチスターンから利権を奪って強行する結果となることに対して、バローチスターンが強い抵抗を示している。ライサーニーはグワダルの問題以外にも、バローチスターンの地勢的重要性や資源をめぐる外国がパキスタン政府を動かして利益を得ようとしている、と強い抗議を示し抵抗を続けている²⁰⁾。バローチスターンが連邦政府の決定を覆すほどの力を持ちうる要素は今のところない。しかし長期的に見て、こうした国内の少数勢力の声を無視することは統合の脆弱化につながる。力の弱い州政府への手厚い配慮ができるようになるかどうかは、パキスタンの政治エリートの民主化への決意のほどを知る試金石ともいえる。

6. 地域の国際関係の中で

見てきたようなパキスタンと中国の関係緊密化にかんして、アメリカとインドは懸念を示している。まず、アメリカ共和党上院議員のジェイムズ・リッシュは、2011年5月のギーラーニー首相による中国訪問に際して、つぎのように嘆息する。「正直なところ、アメリカ国民はパキスタンを支援することに疲れてきている。国民のレベルでわれわれを好きでない国に対して膨大な支援をしてきたのだ」、パキスタンへの援助を継続することを「国民に納得させるのは容易ではない。アメリカ自身もお金に困っているにもかかわらずパキスタンへの支援を続けているのに、パキスタンが中国へ行行って、あなたこそ私の最も親しい友だ、と言っているのを聞かされるのだから²¹⁾」。また、元ホワイトハウスの国家安全保障顧問であったジム・ジョーンズは、アメリカ政府は今回のギーラーニー首相の訪中が、これまで築き上げてきたパキスタンのインドとの結びつきを損なうことがないように配慮する役割を果たさなければならない、と述べた。さらに「中国、ブラジル、インドといった国々には、経済的に巨大な力をもつということは、それ相応に、世界をよりよくするという大きな責任が伴ってることだと納得してもらわなければならない²²⁾」と述べている。また2011年5月に、ウサーマ・ビン・ラーディンがパキスタンのアボッターバードで米海軍特殊部隊の単独作戦により殺

害された際に、作戦中に墜落したヘリコプターの残骸を、後日、この残骸をアメリカへ返還する前にパキスタン軍関係者が中国の技術者を招いて撮影と調査をさせていた、との報道も、アメリカの不興を買っている。

一方インドは、中国によるパキスタンへの主に軍事的な協力への懸念を示す。アントニー印国防相は、中国がパキスタンに対して、JF-17多機能戦闘機を50機供与しようとしていることに「重大な懸念をもっている」とした²³⁾。また、ウサーマ・ビン・ラーディンがパキスタンで殺害されたことは、パキスタンが南アジアにおけるテロリストの活動の中核であることをあらためて世界に示した、とした上で、これはインドにとってもう一つの大きな懸念であり、パキスタンが誠実にインドとの関係を進展させようとするなら、すべてのゲリラ組織を解体し破壊すべきであるとパキスタンに伝えた、と述べた。また、インド軍の幹部の一部から、アメリカがウサーマ・ビン・ラーディンを殺害したような攻撃を実行する能力はインド軍にもある等の発言があったことについて、アントニー国防相はコメントを避けたが、マンモハン・シン首相は、インドはそのような攻撃はおこなわないと語った。

もう一つの大国として、アフガニスタンへの関与をつうじてパキスタンへの影響を強めつつあるのがロシアである。ザルダリ大統領は2011年5月にロシアを訪問し、中央アジアからアフガニスタンを経由してパキスタンに至る天然ガス・パイプラインや送電線敷設の計画につき、ロシア企業が建設することで合意した。この機会に、ロシア政府はザルダリ大統領に対し、パキスタンが現在オブザーバーとして参加している上海協力機構に正式加盟することを支持すると表明している²⁴⁾。

さらにロシア政府は、アメリカとNATOが撤退後のアフガニスタンに、ロシアと中央アジアなど周辺諸国の軍事同盟体であるCSTOが駐留して、テロ対策や麻薬取り締まりなどをおこない、地域の安定維持を図る必要があると表明したという報道もある。ロシアはアフガニスタンの安定を、ロシア、中国、パキスタン、中央アジア諸国、イランなど、上海機構や集団安全保障条約(CSTO)をつうじて、共同で維持するという構想を持っているようにも見える。いずれにせよ、ポストアメリカのアフガニスタン、パキスタンに、中国に加えて少なからぬ影響力をもつ国として注目すべきであろう。

アフガニスタンは2002年以来、中国からの復興支援を受けて、発電所の建設、住宅、モスク、病院等の建設をおこなってきた。そして中国はアフガニスタン北部ローガル州の銅鉱山(Aynak copper field in Logar province)の採掘権を取得するなど、アフガニスタンへの外国からの直接投資としては最高額となる35億ドルを投資し、さらにハジガク(Hajigak)の鉄鉱山開発にも名乗りを上げている²⁵⁾。また、貨物用の鉄道敷設にも積極的に関与してきている。中国はアフガニスタンに対しても、政治的、経済的な力を拡大して急速に存在感を増大させてきている。パキスタンから見れば、中国との連携によってアフガニスタンへの影響力を維持強化する可能性がひろがることはメリットである。

国際的な摩擦にもかかわらず独自の立場を守るイランとの関係では、パキスタンはむしろアメリカの意に反した方向を追求しつつある。ザルダリ大統領は2012年2月にイランを訪問した際、サイドルー副大統領と会談し、イランとの天然ガス・パイプライン建設にかんして、計画推進への強い意欲を表明した。イランとのこの計画についてはアメリカが強硬に反対しているが、ザルダリ大統領は「国内のエネルギー需要を満たすため、早期建設に向けて努力する」と述べ、天然ガス輸入の必要性を強調した。さらにギーラーニー首相は2月12日の記者会見の席で、「パキスタン政府は地域の平和や安定を求めており、イランの核問題は外交的な協議によってのみ解決可能であると考えている……アメリカとイスラエルのシオニスト政権がイランを攻撃した場合、パキスタンはイランとともにある²⁶⁾」等と述べている。

パキスタンとイランは表立った対立こそなくても、相互に疑心暗鬼の部分を抱えてきた。またこのパイプライン計画も長年の計画でありながら実現に至っていない。現状では、パキスタンがアメリカとの関係を相対化しようとしている表れとして、また地域の国際関係の変化の可能性を示唆する状況としてとらえるにとどめる。

7. むすび—パキスタン・中国関係をどうみるか

2010年、中国の反体制活動家として知られる劉暁波氏がノーベル平和賞を受賞した。これについて同年10月15日、パキスタン外務省は声明を出し、「国内政治に介入することを目的としてノーベル平和賞を政治化することは、国家間で合意されている原則に反するばかりでなく、この賞の創設者が賞にこめた趣旨をも否定するものである」としてノーベル賞委員会を批判した²⁷⁾。

ノーベル平和賞が政治的な性格を色濃くもつことは周知のことである。パキスタンがわざわざこのような明確な授賞批判をおこなったことは、長い中国との友好関係への配慮があるのはもちろんのこと、それ以外に、アジアの大国としての中国が台頭することに対して、欧米が、民主化と人権という価値を前面に押し出して対抗しようとする構図への嫌悪感があると考えられる。欧米の基準で評価されることへの反発を、パキスタンは中国と共有する、という意味表明は、パキスタンとアメリカの関係が、単なる良好な同盟関係である時期はすでに終わったことをあらためて印象づけたといえよう。

折しもこれと前後して、ワジリスタンでのアメリカ軍との共同作戦について、アメリカの強い要請にもかかわらず、ギーラーニー首相は実施を先送りした。クレーシー外相が「我が国には我が国の優先事項がある」と発言し [Dawn, Oct. 24, 2010]、パ米関係の悪化が報じられた。

2011年8月の独立記念日の演説で、ギーラーニー首相は、「中国との関係こそがパキスタンの外交政策の柱だ。両国の関係はヒマラヤ山脈より高く、海より深い」、「アメリカとの関係はこれまで重要だった。今後もアメリカに協力する用意はあるものの、覇権主義は受け入れられない」とのべて、アメリカと中国とパキスタンとの関係を対照的に表現した。さらに同月23-24日に中国を訪問した

ヒーナ・ラッパニー・カール外相は、対テロや情報にかんして、中国との間でさらに強固な関係を構築することを望んでいる、中国とパキスタンは利害が一致している、と述べた。これに対して、中国の楊潔篪外相は、中国とパキスタンの関係は「高品質の戦略的協力的パートナーシップ (high-quality strategic cooperative partnership)」であり、両国関係は全天候型である、と応じた²⁸⁾。

翌9月には、中国国務委員で中国公安部部長の孟建柱がパキスタンを訪問し、マリク内相と会談した。この会談で、マリク内相が「中国は最も困難な時期にいつも私たちを支持してくれた」「中国の敵はパキスタンの敵だ」と述べたのに対して、孟部長は、テロ戦争におけるパキスタンの役割を評価し、「世界的なテロとの戦いの中でパキスタンは大きな貢献を果たし、かつ多大な犠牲を払った。その主権と尊厳は尊重されなければならない」²⁹⁾と応じた。これは言うまでもなく、同年5月アボッターバードにおけるウサーマ・ビン・ラーディンの殺害の一件をめぐるアメリカ批判を含んでいた。

アメリカのアフガニスタン撤退、ウサーマ・ビン・ラーディンの死によって、アメリカの世論がアフガニスタン・パキスタン政策の変更を求める方向へ変化する一方、中国の対パキスタン政策が、インドとアメリカの関係強化を一方に見据えながら、むしろ本格化の過程にあることは明らかである。アメリカへの不満に反比例するよう中国との良好さを強調するような進展であるが、現在のパキスタンにとって、中国とアメリカはともに、対インド、対テロというパキスタンにとって主要な外交課題にとりくむための重要なパートナーであり、いずれかに極端に傾くことは現実的ではないことはいうまでもない。

関係諸国に目を転じれば、インドやアメリカがそれぞれに中国との交渉を重ね、関係を構築しつつある局面も重要である。地域的な必要や利害に応じて、各国の関係はその都度組み替えられうる。中国とパキスタンのようなきわめて長期的な安定した全天候型の関係はむしろ例外的となっていくのかもしれない。イランとパキスタンのパイプライン計画は、インドを加えた三か国の計画として構想されていたものである。パキスタンとイランは表立った対立こそないながら、パキスタン国内のシーア、スンナの対立もあり、相互の不信感は無視できない。この計画のゆくえは依然不透明ながら、こうした具体的な共通の利益のための協力関係が進展するならば建設的なことといえよう。

パキスタンにとってもっとも重要な外交課題であるインドとの対立は、分離独立の経緯にその起源がある以上、宿命的なものと捉えられることも多かった。2001年12月のインドの議会に対するカシュミール過激勢力による襲撃や、2008年11月のムンバイ同時テロなど、インドはパキスタンの深い関与を糾弾し、アメリカ同時多発テロ以後のパ印関係はきわめて困難な時期を経てきた。しかし、それらを乗り越えて、2010年にインドが態度を軟化させて対話の再開が実現したことで、両国に雪解け機運がもどってきた。2011年7月に、この関係改善に水を差すような同時多発テロがふたたびムンバイで発生したが、これも影響を及ぼさず³⁰⁾、2012年4月にギーラーニー首相からアーシュラフ首相への交代を経て、パ印関係は目立った懸念は生じずに推移している。背景として、インドが経済的な発展を続けていることや、原子力協力を含めたアメリカとのかつてない緊密な関係

の進展といったことがある。また、「真珠の首飾り」によって包囲されたインドは、イラン、アフガニスタンへの積極的なアプローチによって対抗しようとしているが、それらの国々は別の局面ではパキスタンとの密接な関係にある。もはやパキスタン・インド関係でさえ、単なる二国間対立というだけでは説明できなくなっている。

上海機構のような多国間の協力組織はできても、それが固定的な同盟によるブロックの形成や対抗関係を意味しないのが冷戦後の国際関係の特徴であるとするなら、地域的な必要や利害に応じて、各国関係はどのような組み合わせも可能である。したがって、中国のパキスタン支持も、今後は固定的にとらえることが難しくなる可能性がないとはいえない。国際関係は決して政府間関係だけで決まるものではない。しかし例えば、グワダル港を建設し、さらに2011年からは港の管理権を引き受けるに至った中国であるが、建設中から中国人労働者、技術者へのテロや誘拐が頻発していたこと、あるいはグワダルの地元パロースターンにおける民族運動が活発化しており、パキスタン政府がこれを鎮圧しきれていないことは、中国のグワダル政策に一定の制約となる可能性がある³¹⁾。

パキスタンの対外政策を考えるにあたって、国内のイスラーム勢力と政府の関係は、考慮すべきもっとも重要な変数の一つである。1970年代以来30年余のイスラーム化と政教分離の建前との葛藤が、対テロの文脈の中で政権を悩ませる問題になっている³²⁾。2008年までのムシャッラフ政権によるほぼ全面的な対米協力が国民の支持を失って久しい。パキスタン国民のイスラーム化に対する考え方は決して一様ではないが、反イスラーム的な言説は容認されない。パキスタン国内のイスラーム化問題は、世俗的な政治家にとってももっとも配慮すべき政策課題である。

またパキスタンの流動する対外政策を決める中心的なアクターは誰かという問題もある。従来パキスタンは軍権威主義国家として知られ、軍事に限らず、政治、経済に至るまで軍が隠然とした支配権・影響力を保持してきた。その構造は基本的に大きく変わっていないものの、近年、最高裁判所長官が政治家の正当性について疑問を呈する判決を相次いで出し、結果として2008年にムシャッラフ大統領が辞職に追い込まれ、2012年にギーラーニー首相が失職した。軍を頂点として、政治家、イスラーム勢力を加えた三者が、これまでのパキスタン政治と社会を動かし、外交政策の決定に役割を果たしてきたが、今後最高裁長官率いる司法界が第四の勢力としての立場を確立するのか、否か、当面のパキスタン政治をみる上での注目点である。

現時点で中国に過剰な期待と評価を集め、アメリカをにわかにならば軽視することは適切な判断とはいえない。今日の流動的な国際関係を見れば、世界を敵・味方の二元的な見方で分けることがふさわしくないことは明白である。パキスタンが南アジアにおいてインドという大国との共存を前提としてつつ独自性を保持しようとするれば、地域の大国であり世界の大国である中国を有力な後ろ盾とし、アメリカを警戒しつつも決別しない選択が現実的である。そのために、パキスタンは両大国に対抗し、地域の国際関係を有利に選択する、外交的な巧みさを駆使する必要があるだろう。

註

- 1) インドと中国の関係については、[堀本 2010] を参照されたい。[Parker and Schaffer 2008] は、2008 年の両国の外相の相互訪問を取り上げ、論点を整理している。その他、[Sieff 2009] がある。
- 2) 2012 年 3 月 26 日にドゥシャンベでおこなわれた四カ国協議で合意した。
- 3) インドと中国の関係実態についての研究が、国境紛争をのぞいてさほど多くないように [堀本 2010: 55]、パキスタンと中国の関係は、軍事的な関係への関心をのぞいて政治史的な研究の対象とはなっていないため、先行研究は限られる。[Singh 2007; Subramanian 1989] など、戦略的、軍事的な観点が先行している。また、中国のメディアなど、筆者のような中国専門家でない者でもネットをつうじて参照できる資料があることは承知しているが、本稿では、さしあたりパキスタン側からの視点に基盤を置いて議論することとし、さらに今後の研究の深化を期したい。
- 4) *Dawn* および *The Express Tribune* を参照した。
- 5) *The Express Tribune*, May 20, 2012 など、パキスタン各紙の報道による。
- 6) 2006 年カーネギー国際平和財団の客員研究員としての談話。[Afridi and Bajoria 2010]
- 7) ウサーマ・ビン・ラーディンの殺害より半年前、CIA の協力者であったパキスタン人二人が、レイモン・デービスという CIA エージェントによって白昼射殺される事件がラーホールでおこった。デービスは殺人容疑で逮捕されたものの、アメリカ政府が被害者遺族に多額の補償金を支払った上、希望すればアメリカの永住権も認めるという条件で裁判を回避し、デービスは 3 月に帰国した。その 2 か月足らずの後、アポッターバードの民家にアメリカ海軍特殊部隊が突入するという形でウサーマ・ビン・ラーディンが殺害される。アメリカとパキスタンの協力関係と呼ばれるものが、さまざまな相互不信と疑惑をはらんだものであることを象徴する一連の流れと考えられる。
- 8) *The Express Tribune*, May 3, 2011. 同報道によれば、これに対して、ゲイツ国防長官は、パキスタンは米軍にこのような作戦を実行されてしまったことで充分に恥をかいているのだから、この上制裁は必要ない、などと応じた。
- 9) ウサーマ・ビン・ラーディン殺害後、パキスタン国内では、地元警察も関知しないところで突如大規模な作戦が実行されたことや、遺体を外部に公表せずに水葬にしたとの発表から、一切を米軍による陰謀とする極端な見方さえ出た。それによれば、そもそもウサーマ・ビン・ラーディンはどこか別の場所ですでに殺害されており、それをヘリでアポッターバードの現場へ運び、銃撃戦を演出してそこで殺害したと見せかけることで、パキスタンの面目を潰し、アメリカの功績を強調したのだとされる。この陰謀説を信じる根拠はないが、アメリカの戦略に利用され大きな犠牲を払ってきた、というパキスタンの世論のアメリカに対する強い反感があらわれている。Kamran Shafiq, 'The Truth is out', *Dawn*, May 17, 2011 など参照。
- 10) パキスタンはこの件でアメリカが謝罪することを強硬に求めていたが、2012 年 7 月 3 日、クリントン国務長官は誤爆で人命が失われたことに遺憾の意を表した。この謝罪を受けて、7 月 5 日にパロチスターン州チャマンの国境を通過するルートが再開された。
- 11) *The Express Tribune*, Aug 15, 2011. 本節の記述はパキスタンの新聞報道にもとづいている。
- 12) インドとアメリカの間の民生用原子力協力協定は、2007 年に結ばれた。
- 13) ただし、A・Q・ハーン博士は 2006 年に、核技術を北朝鮮に渡したことを認めており、中国の技術がパキスタンを經由して北朝鮮に渡っているという疑惑を裏付けることになった。報道によれば、ハーン博士は、軍の高官からの指示を受けておこなったことであると主張し、当時妻にあてた書簡にこのことが記録されていることを明らかにした。博士に指示したという高官は北朝鮮から 300 万ドルを受け取っていたとされる。[*Dawn*, Sept 27, 2006]
- 14) 詳細は、[堀本 2006] を参照。また原子力をめぐる各国間関係の経緯については、同誌上で、堀本が継

統的に分析している。

- 15) *Dawn*, April 5, 2011.
- 16) *Associated Press of Pakistan*, May 10, 2011, (<http://pakistanchinafriendship.wordpress.com/?s=Free+Trade+Agreement> 2012年9月20日閲覧)。
- 17) 註16に同じ。
- 18) “Friendly But Out of Loop: China Unaware of Gwadar Proposal,” *The Express Tribune*, May 25, 2011.
- 19) *Express Tribune*, May 21, 2011.
- 20) *Express Tribune*, March 15, 2012.
- 21) *Dawn*, May 18, 2011.
- 22) *Dawn*, May 18, 2011.
- 23) “Sino-Pakistan Ties a ‘Serious Concern’: India,” *Zeenews.com*, May 21, 2011.
- 24) “Pakistan, Russia Agree To Promote Trade, Investment,” *Dawn*, May 12, 2011.
- 25) “China: Afghan Investment Reveals Larger Strategy,” *Radio Free Europe Radio Library*, May 29, 2008.
- 26) *The Express Tribune*, Feb 13, 2012.
- 27) *The Express Tribune*, Oct 16, 2010 および [Link 2010]。
- 28) “Pakistan Calls for ‘Robust’ Anti-terror,” *China Daily.com*, Aug 25, 2011.
- 29) *The Express Tribune*, Sept 27, 年。
- 30) 7月13日、ムンバイ中心部など三か所で同時多発的に爆発が起こり、21名が死亡、140名を超える負傷者を出した。過去にも、両国の対話、信頼醸成のムードが高まったところにこうしたテロが起こり、犯行グループとパキスタン政府の関係をめぐって非難の応酬となり、両国関係が冷え込むという例はたびたびあった。この時もパ印の次官協議と外相会談を10日後に控えての事件であったが、結果的に両国間対話には影響を及ぼさなかった。インド側からは、犯行グループについて、パキスタンからの越境者であるという非難や、彼らをパキスタン政府が支援、関与しているというような糾弾はおこなわれなかった。
- 31) パキスタン政府はたびたびバローチスタンへの経済的なてこ入れを政策として打ち出しているが、反政府的な動きへの懐柔策の域をでておらず、同州はスイ・ガス田やグワダル港といった重要な国策拠点を要しているにもかかわらず、依然として国内で最も貧しいままである。分離独立後のバローチスタンにおける民族運動の起源については、[村山2004]に詳しい。
- 32) パキスタンにおける1980年代からの社会的・政治的イスラーム化と同時多発テロ後の展開とのかかわりについては、[井上2010]を参照のこと。また、パキスタンにおけるイスラームの重要性については、[井上・子島2004]を参照のこと。

参考文献

- 井上あえか、2010、「1980年代パキスタンのイスラーム化とその影響」、酒井啓子（編著）『30年の後』、東京外国語大学、109-115頁。
- ・子島進、2004、「パキスタン統合の原理としてのイスラーム」、黒崎卓・子島進・山根聡（編）『現代パキスタン分析』、岩波書店、27-47頁。

- 川島真（編）、2007、『中国の外交—自己認識と課題』、山川出版社。
- 黒崎卓・子島進・山根聡（編）、2004、『現代パキスタン分析』、岩波書店。
- 堀本武功、2006、「国際関係—胡锦涛国家主席の印パ訪問」、『インド季報』（10-12月）、日印調査委員会、36-39頁。
- 、2010、「アンビバレントな印中関係」、天兒慧・三船恵美（編著）『膨張する中国の対外関係—パクスシニカと周辺国』、勁草書房、55-87頁。
- 松田康博、2007、「中国の軍事外交」、川島真（編）『中国の外交—自己認識と課題』、山川出版社、94-114頁。
- 村山和之、2004、「バローチ民族の自由をかけた闘いとパキスタン支配」、黒崎卓・子島進・山根聡（編）『現代パキスタン分析』、岩波書店、49-81頁。
- Afridi, Jamal and Jaysree Bajoria, 2010, “China-Pakistan Relations,” Council on Foreign Relations, July 6, 2010. <http://www.cfr.org/china/china-pakistan-relations/p10070> (2011年10月10日閲覧)
- Haider, Ziad, 2005, “Sino-Pakistan Relations and Xinjiang’s Uighurs,” *Asian Survey*, 45-4 (July/August), pp. 522-545.
- Kronstadt, K. Alan, 2009, “Pakistan-US Relations,” Congressional Research Service, 2009. <http://www.fas.org/sgp/crs/row/IB94041.pdf> (2011年10月10日閲覧)
- Link, Perry, 2010, “At the Nobel Ceremony: Liu Xiaobo’s Empty Chair,” *The Express Tribune*, Dec 26, 2010.
- Parker, Elizabeth G. M. and Teresita C. Schaffer, 2008, “India and China: the road ahead,” *CSIS News letter*, No. 120, pp. 1-3.
- Sharma, B. L., 1968, *The Pakistan-China Axis*, London: Asia Publishing House.
- Shrivastava, Sanskar, 2010, “US and Pakistan, Not Allies But Enemies,” *The World Reporter: News Opinion and Analysis*, 2 October, 2010. (<http://www.theworldreporter.com/2010/10/us-and-pakistan-not-allies-but-enemies.html#ixzz2AfALjtFu> 2012年10月29日閲覧)
- Sieff, Martin, 2009, *Shifting Superpowers: The New and Emerging Relationship Between the United States, China and India*, Washinton, D.C.: Cato Institute.
- Singh, Swaran (ed.), 2007, *China-Pakistan Strategic Cooperation: Indian Perspectives*, New Delhi: Manohar Publishers and Distributors.
- Subramanian, R. R., 1989, *India, Pakistan, China: Defense and Nuclear Tangle in South Asia*, New Delhi: Stosius Inc/Advent Books Division.